

「DX先進地域・関西」をめざして

当会では、関西がDXの先進地域となるためにめざすべき姿やその実現に向けた取り組みをまとめた「関西DX戦略2025」を2022年12月に公表し、戦略策定から2年目となる2024年度は、それぞれの取り組みを着実に前進させてきた。今号では、当会における今年度のDXの取り組みについて紹介する。

「関西DX戦略2025」とは

「関西DX戦略2025」は、関西が他地域に先駆けてDXを実践する地域となるという方針を実現するために2022年12月に策定した。戦略では**官民挙げてDXを推進し、企業・市町村・府県間のカベを越えて、地域間競争力の高い関西を実現**することをめざすべき姿として掲げ、実現に向けて取り組む事業として、8事業を打ち出している。2024年度の主な活動は以下のとおり。

2024年度の取り組み進捗状況

「DX-Dojo」の開催

「DX-Dojo」とは、DX推進における課題や取り組みについて経営層でディスカッションすることで意識啓発および企業間連携の促進等をめざす場である。12月4日には、AI技術を活用して人手不足解消や生産性向上に資する取り組みを行うHILLTOPを「師範企業」とし、経営層のコミットメントや組織風土改革などの観点から事例紹介・ディスカッションを行った。

デジタルキャリア講座等の開催

デジタルキャリア講座は、次世代のDX人材育成をめざす、大学と連携した学生向けのDX講座である。12月18日には奈良先端科学技術大学院大学での通年開講に向け、セールスフォース・ジャパンの佐藤亮執行役員を講師に招いてトライアル授業を開催した。

デジタル技術活用やサイバーセキュリティについてのセミナーの実施

最新のデジタル技術として「メタバース」を活用した事業に取り組む企業事例を紹介する「デジタル技術活用セミナー」を10月24日に開催した。そのほか、IoT機器のサイバー攻撃対策をテーマとしたセミナーを開催するなど、会員企業へ幅広い情報提供を行っている。

大学やスタートアップ等と 企業のマッチング・連携拡大

スタートアップとの協業だけでなく、事業会社におけるさらなるDX推進をめざすため、10月2日に「関西連DXオープンイノベーションフォーラム2024」を開催。人材関連DXやヘルスケア分野のスタートアップ7社によるプレゼンテーションのほか、名刺交換会や個別相談会を実施した。

関西広域での統一基準に基づく、 オープンデータ化、データ連携基盤構築の促進

データ利活用により自治体の行政課題の解決をめざすため、関西広域連合と共同で立ち上げた「関西広域データ利活用 官民研究会」を3カ月に1回開催している。研究会ではモデルケースの創出につなげるべく、企業が保有するシーズやソリューションを自治体に紹介しマッチングをはかっているほか、関西が一体となったデータ連携基盤の整備に向けたディスカッションを行っている。

スマートシティの実現に向けた官民一体となった データ連携・先端的技術活用の検討

万博の開催に向けて、会場整備やインフラ整備等を円滑に実施する取り組みである「夢洲コンストラクション」では、2024年度からAI交通量予測モデルを構築し、大阪府の広域データ連携基盤「ORDEN」との連携を開始した。引き続き新たな事業モデル創出に向け、検討を進めていく。

関西が「DX先進地域」となるために

当会では、関西が「DX先進地域」となることをめざして、まずはDX推進の機運がより定着するよう、こうした具体的な事業を継続するとともに、これまでの活動や時勢をふまえて取り組みをブラッシュアップさせていく。

(産業部 上杉遥奈・西田健悟)

10月は「関西デジタル・マンス」!

関西デジタル・マンス実行委員会*が2023年度に創設した「関西デジタル・マンス」は、毎年10月を関西広域でのDX推進強化月間として定め、官民連携によりさまざまな事業を実施する取り組みである。2024年度は期間中に実行委員会や協力団体主催のセミナー・イベント等を約80件集中開催し、機運醸成をはかった。

* 関経連、関西広域連合、総務省 近畿総合通信局、経済産業省 近畿経済産業局、関西情報センター、情報処理推進機構、中小企業基盤整備機構

クロージングイベント(10月31日)を開催

デジタル・マンスの締めくくりとしてクロージングイベントを開催、参加者はオンラインを含め約220名と前年度を上回る参加人数であった。企業・自治体がそれぞれの先進的なDXの取り組みについて講演を行った。

講演 1

「組織・人づくりで開く可能性の扉
未来からの逆算で進める全社一丸DX」



荒金賢治 リンクス代表取締役社長
竹下知代美 同取締役

DXを前に進めるには組織・人づくりが重要。企業理念の抜本的見直しや対人関係能力を中心とした人材育成を行ってきた。

大阪府が開発したデータ連携基盤「ORDEN」を官民で活用して、データ駆動型社会の実現に寄与していきたい。

「スーパーシティ制度とORDENが
データ利活用社会に果たす役割」

講演 2



坪田知巳 大阪府(CDO)兼
スマートシティ戦略部長

KANSAI DX AWARD 2024 表彰式

DXに先進的に取り組む関西企業の表彰を2023年度に引き続き開催。先進事例を広く発信することで、取り組みの参考としていただくとともに、関西のDX推進の機運醸成および「DX先進地域としての関西」というブランド力向上に努めることをめざしている。宮田裕章 慶應義塾大学医学部教授を審査委員長に迎え、グランプリを1件、各賞に8社を選出し、クロージングイベントにおいて表彰式を執り行った。



受賞者の集合写真



小松智 コマツ株式会社代表取締役(中央)、奥田正浩 同志社大学教授(右)、小林充佳 関経連副会長(左)

グランプリ：コマツ株式会社および同志社大学

受賞理由

産学連携によるAI活用、新事業創出、競業企業との協力が素晴らしく、インテリア業界全体における長時間労働や人材不足の解消等、社会課題の解決に寄与するDXのモデル事例である。

賞	受賞企業	受賞理由
金賞 (大企業部門)	ダイハツ工業株式会社	介護施設の人材不足解消と働き方改革に貢献する共同送迎サービスは、社会課題解決につながる交通DXいわゆるMaaSの好事例。サービスの横展開やプラットフォーム化が期待される。
	ガイドグループホールディングス株式会社	担当者の経験と勤に頼っていた自販機オペレーションを、AIを活用した新たなオペレーションに置き換え(トランスフォーメーション)、成果に結びつけている。全社ビジョン、DX推進体制の構築、DX認定取得、社内変革への取り組みは他社の参考になる。
	住友電気工業株式会社	社長自らがリーダーシップを発揮し、組織的なDX推進に取り組んでいる。業務効率化、生産向上性ははかられており、製造業企業において参考となる取り組みである。
金賞 (中堅・中小企業部門)	株式会社パーシテック	農業にARやドローン等最新技術を積極的に導入し生産性向上に取り組んでいる。技能伝承等の地域の課題解決にも寄与している。観光ビジネスにつなげた横展開性も評価できる。
	株式会社高速オフセット	インバウンド需要に着目し、自社の強みや技術を生かしてサービス開発された成果を評価。小さな不便を解決することで地域経済に大きな効果をもたらすものとして期待できる。個別の小売店では対応が難しいものをデジタルの力と関係者の連携で解決している。
	IXホールディングス株式会社	DX推進のためのビジョンや体制構築などの高い組織力、三重県の共創事業への参画などを幅広く評価。他分野展開型でのDX推進事例として、他企業の参考になる。
近畿総合通信局長賞	株式会社 eWell	DX推進により人手不足を解消するとともに看護ケアの質を高めることで在宅療養者の生活の質向上に寄与するものであり、地域の課題解決に大きく貢献している。
近畿経済産業局長賞	株式会社 ゲートジャパン	業務効率を飛躍的に改善させる基幹システムの開発にとどまらず企業間エコシステムの構築をめざすものであり、地域経済の活性化に大きく貢献するDX推進事例である。



「関西DX戦略2025」ホームページにて、DXの関連情報を発信中。
受賞企業のインタビュー記事も順次更新しています。ぜひご覧ください! →

